

白石市行財政改革推進計画（集中改革プラン）【第二次改訂版】実施プログラム 平成27年度取組方針

		H25	H26	H27	合計
効果額合計 (千円)	計画	422,575	436,773	428,396	1,287,744
	実績(総合含む)	594,076	601,587		
	実績(単純含む)	573,626	590,197		

1. 継続的で開かれた行政運営の推進

(1) 民間委託と市民協働の積極的推進

\*22年度以降の新規事業は実施初年度対比

単位:千円

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額(対21年度比*)			平成26年度取組実績	平成27年度取組方針	担当部会 (所管課)
				H25	H26	H27			
1	業務委託・民営化等の推進	組織の見直しや業務の見直しを図りながら、定型的な業務など事務事業全般にわたって見直しを図り、行政と民間等の役割分担を明確化し、さらなる業務委託(移管)化・民営化を検討実施する。 また、業務委託(移管)にあたっての担い手となる組織育成についても検討を進める。	業務委託・派遣職員・再任用・非常勤職員等による定形型業務(財務会計入力・広報配布仕分・各種郵便物発送・市営住宅管理・収納管理電話督促業務・健診予防接種等)の業務委託を検討実施する。業務移管に際しては、民間事業者のほか、行政経験・知識を有した退職者の再任用等による活用についても検討する。	-9,450	-9,450	-9,450	(※1)総合実績 減少分職員人件費(H25年度時平均値7,932,000円*2人分=15,864,000円)+戸籍住民基本台帳入力業務委託料(-9,720,000円)=6,144,000円 (※2)単純実績 戸籍住民基本台帳入力業務委託料(-9,720,000円)	【市民課】行革プランに基づき、さらなる業務委託等について、今後も検証を行うと共に、職員の異動等に伴う業務スキルの低下を招かぬよう努める。  【保育関係】これまでの検討結果を踏まえ、市立保育園6園のあり方を引き続き検討する。  【給食調理業務委託】南・北保育園以外の調理業務の委託について検討する。	全部会(行政改革推進室)
			【保育関係】東保育園に代わる新設保育園の円滑な民営化移行を図り、新設保育園の実績を踏まえ西保育園の民営化を推進する。さらに今後「白石市立保育園の民営化方針」の改定も検討していく。給食調理業務については南・北保育園の状況を踏まえ他保育園の業務委託を検討する。	検討実施	→	→	【市民課】機構改革とあわせ、住所・保険の異動に伴う手続き業務の一本化の検討及び、総合窓口案内業務との連携を含め、さらなる業務委託を拡大検討した。 平成27年度:1名減(平成27年度から計3名減)。 【保育関係】西保育園に替わる私立認可保育園の平成27年度開所に向けて、整備を支援した。また、その他の市立保育園の今後のあり方について検討した。 【地域包括支援センター】介護保険法改正により、同センターの役割が増加(「在宅医療・介護連携」「介護予防の推進」「認知症施策」「生活支援コーディネーター」)するため、第6期介護保険事業計画策定のなかで、直営とすることに決定した。		
			【地域包括支援センター】平成25年度を準備期間として平成26年度からの民間委託を実施する。	6,414(※1)	6,144(※1)		【給食調理業務委託】委託した南・北保育園の円滑な運営を支援した。 【第一児童館、第一小学校、第二児童館、第二小学校 放課後児童クラブ】業務委託を開始したNPO法人の円滑な運営を支援した。		
			【第一第二児童館・放課後児童クラブ】今後のあり方等検討協議を進める。	検討実施	→		【放課後児童クラブ全般】全放課後児童クラブ(第一児童館、第一小学校、第二児童館、第二小学校、大平、福岡)の連絡協議会を開催し、事業の平準化を図った。		
			【放課後児童クラブ全般】全放課後児童クラブ(第一児童館、第一小学校、第二児童館、第二小学校、大平、福岡)の連絡協議会を開催し、事業の平準化を図った。	-9,450(※2)	-9,720(※2)		【放課後児童クラブ全般】設置基準(1クラブ当たり児童数40人以下、児童1人当たり専用区画面積1.65㎡等)への適合化を図るなど、円滑な運営を支援する。		

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額(対21年度比*)			平成26年度取組実績	平成27年度取組方針	担当部会(所管課)	
				H25	H26	H27				
2	指定管理者制度等の活用、指定管理施設の再検証	公の施設について、引き続き市民サービスの維持向上と経費の節減に努めるとともに、管理のあり方を検討し、引き続き本制度を活用する。活用にあたっては導入効果・委託料の検証、受託事業者等の育成を図り、施設利活用のさらなる活性化を図る。既導入済施設については、社会経済情勢等の変化に対応した施設の民間移管・廃止等市営施設運営のあり方についても検討していく。	さらなる指定管理者制度導入施設の検討とともに施設の活性化を図るための運営状況の検証等による育成支援、公募対象施設の拡大を検討していく。また、社会経済情勢の変化に対応した市営施設運営のあり方についても検討していく。  【介護予防センター】指定管理者制度の導入を継続検討する。  【ひこうせん】ふれあいプラザ内への移転・西保育園での活動開始を勧奨し、施設の管理運営方法を検証して、指定管理者制度導入の可能性を検討する。	計画	-24,994	-24,994	-24,994	(※1)総合実績 1事業あたり管理運営費比較(H21-H25)12,924-12,523=401 (※2)単純実績 管理運営費総額単純比較(H21-H25)336,014-338,121=-2,107  【介護予防センター】 ・現在の活用は平日の午前午後であり、また、マシンを活用する教室の希望者も多いことから、平日の夜間及び土日を含めた有効活用を図るため、指定管理者の導入について検討したが、受け皿、経費及び介護保険法の改正もあり、当分は現状の直営を継続することとした。  【ひこうせん】児童等の障害特性に応じた専門的な支援が必要であり、また、施設の運営にはサービス管理責任者(児童発達支援管理責任者)等の有資格者の設置が必要となっている。民間において、この有資格者の確保等を含め、現施設での運営ができるのか、検討を行ってきた。	【介護予防センター】 ・介護保険法の改正により、「元気な高齢者の事業」から「支援を必要とする高齢者のための事業」を中心とするものに事業展開していくこともあり、現在の利用している高齢者のことも考慮しながら、今後の事業内容も含めて検討する。  【ひこうせん】ひこうせんの特性とともに、利用実態を踏まえ検討を継続していく。	全部会(行政改革推進室)
				総合実績	657(※1)	401(※1)				
				単純実績	4,796(※2)	-2,107(※2)				
				検討実施	→	→				
3	NPO法人・ボランティア団体等の育成と活用	NPO・ボランティア団体等の育成を図りながら、市民協働の意識啓発に努め、市民との良好なパートナーシップを構築する。	引き続き市民協働に向けたNPO、やる気応援隊、自主防災組織、サンキューロードプログラム等の積極的支援を実施する。  【放課後児童クラブ】「福岡放課後児童クラブ設立準備委員会」の設置等により、平成26年度からの児童クラブ開所を支援する。	計画	-	-	-	【放課後児童クラブ】平成23年4月に開所した大平放課後児童クラブ、平成26年4月に開所した福岡放課後児童クラブの運営を支援した。また、福岡放課後児童クラブについては、登録児童数の増加により2カ所目となるクラブの開設を支援した。	【放課後児童クラブ】地区民団体と連携を図りながら、設置済のクラブについては、円滑な運営を支援し、未設置地区についてはクラブ設置を検討していく。	全部会(行政改革推進室)
				実績	継続実施	→	→			
4	新たな民間活力導入手法の検討	施設整備及び管理運営等への新たな民間活力同入手法を検討する。	施設建設を伴う公共サービスの提供に当たり、施設管理財源の確保及び維持管理費の増嵩対策の一つとして、民間の資金、ノウハウ、効率性を活用し、行財政の効率化と公共サービスの向上を目指すため、PFI等新たな整備運営手法の検討を行う。	計画	-	-	-	給食センターの新設に伴い、整備運営手法を検討した結果、財政の効率面で公設、サービス向上の面で民営という手法が選択され、公設民営で整備が進められた。	民間の資本力を活用し、効率的な行政運営が可能となる手法を継続して検討する。	全部会(行政改革推進室)
				実績	検討	→	→			

(2) 業務効率化の推進

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額(対21年度比*)			平成26年度取組実績	平成27年度取組方針	担当部会(所管課)
				H25	H26	H27			
5	外郭団体等への関与の見直し	市が事務局を所管している外郭団体等への財政的・人的支援を含めた、抜本的な関与の見直しを行い、各団体の自立を促す。より効率的な運営を図るため他の団体等との連携や事務局の移管等を検討する。	外郭団体等への関与状況を把握し、関与における課題や問題点を検証し、財政的・人的支援の見直し等を通じて各団体の自立や効率的な運営を促す。 【白石市観光協会】引き続き市からの独立を目指し、事務所移転や運営経費等の検討を進めていく。	計画	-	-	所管外郭団体の洗い出しを実施、各団体への財政的・人的支援状況を把握するとともに、関与における問題点・課題等を検討した。	引き続き予算ヒアリング等において、各所属の所管団体への財政的・人的支援状況を把握し、見直しを検討する。	全部会(行政改革推進室)
				実績	検討実施	→			
6	各種審議会、委員会等の見直し	引き続き審議会・委員会の必要性の検討や委員数の見直しを進めるとともに、より多様な意見を反映させて効率的・効果的な審議会等にするため、公募制や女性・若年層の登用などについて検討する。	各所属において審議会・委員会の必要性・委員数の見直し検討を継続し、無償または半日単位の報酬支給や開催回数の抑制等、支出額の抑制に努め、公募制による選出や女性・若年層の登用など効果的な会議運営を図る。	計画	29	58	審議会・委員会の必要性・委員数の見直し検討及び報酬額の抑制に努め、女性・若年層の登用について検討を行った。	引き続き予算ヒアリング等において選出や支出額抑制の状況について把握し、見直しを検討する。	全部会(行政改革推進室)
				実績	継続実施	→			
7	各種行事・イベント等の見直し(統廃合・縮小・廃止)	各種行事・イベント等の類似性のあるものについて、統合・廃止・縮小を含めて検討する。また、イベントと行政(職員)の関わり方についても見直しを行う。	東日本大震災復興計画におけるイベントの位置付け及び第5次白石市総合計画に掲げる「交流拠点都市」実現に向けた取り組み等を見きわめつつ、仙台・宮城DCイベントの終了を契機にイベント等の見直しを検討していく。	計画	-	-	各種行事やイベントを検証し、見直し対象イベントの洗い出し及び見直し内容の検討をした。	NO35.組織・機構の見直しと合わせて、アウトソーシングを含めた組織全体としての関わり方を検証する。	全部会(行政改革推進室)
				実績	検討	検討実施			
8	各施設の修繕計画等の策定	市内の老朽化した施設について、その目的や利用状況等を考慮しながら、施設ごとの更新・修繕・解体計画を策定して予算措置や問題点の把握に努める。	東日本大震災からの災害復旧状況を勘案しながら、各施設の修繕計画等を策定し、適切な維持管理を行っていく。 【老人福祉センター】有効活用が難しく維持管理費の増大が予想されるため、今後の解体撤去を検討していく。	計画	-	-	国から策定を要請されている公共施設等総合管理計画の具体化に向けた検討を行い、また策定委員会設立準備を行った。	平成27年度は、基礎データである固定資産台帳の整備を行い、また、平行して公会計システムの導入も行う。その後、公共施設等総合管理計画を平成28年度中に策定する予定である。	全部会(財政課)
				実績	検討実施	→			
9	効率的な電算システムの導入	費用対効果が高く、効率的で使いやすいシステムを目指し、危機管理対策の視点も加味した総合的な検討を実施する。	外部施設ネットワーク網、庁内LANの高速化更新検討、情報系ネットワーク機器の外部化、庁内LAN運用方法等の変更、自治体クラウドの検討等、引き続き効率的な電算システムの導入を検討実施していく。将来的なマイナンバー制度導入による各所属間の情報連携等の諸準備を進めていく。	計画	-	-	各業務システムの番号制度対応検討、次期基幹業務システム検討等、効率的な電算システムの導入を検討した。	番号制度に対応した各業務システム及び次期基幹業務システムの導入を検討し、効率的なシステムを導入を図る。	総務部会(企画情報課・総務課ほか)
				実績	検討実施	→			
10	宿日直業務の見直し(上下水道事業所)	業務効率化・費用対効果等を勘案し、現行制度の見直しについて検討していく。	今後の包括的委託を視野に、業務内容の把握、費用対効果等を精査し、外部委託に向け検討していく。	計画	-	-	宿日直業務廃止後の検証と包括的委託については、県内市町の状況及び委託業務内容の把握検討を行った。	水道事業財政収支計画との整合性等を図りながら委託業務内容の精査及び費用対効果等を検討し、外部委託に向けて継続した検討を進める。	上下水道事業所部会
				実績	検討	検討実施			

(3) 市民サービスの維持向上

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額(対21年度比*)			平成26年度取組実績	平成27年度取組方針	担当部会(所管課)	
				H25	H26	H27				
11	多様な収納機会の提供	引き続き税や公共料金の口座振替を推進するとともに、コンビニ収納等多様な収納機会の提供を検討する。	近隣市町の動向や費用対効果を勘案しつつ、各種市税及び上下水道使用料等のコンビニ収納及びクレジットカード収納等を検討実施する。	計画	-630	-630	-630	(※1)総合実績 減少分職員人件費(7,932,000円×0.1人分)+保育料口座振替システム保守費用(-640,000円)=153,200円 (※2)単純実績 保育料口座振替システム保守費用(-640,000円) 各種料金への口座振替制度の導入を中心にクレジットカード収納、マルチペイメント等を検討した。コンビニ収納については、平成27年度より導入を図ることとなった。	コンビニ収納の円滑な導入を図り、引き続き各種料金への口座振替制度の導入を検討する。	全部会(税務課・上下水道事業所等)
				検討	検討実施	→				
				総合実績	163(※1)	153(※1)				
				単純実績	-630(※2)	-640(※2)				
12	窓口業務等のワンストップ化推進	さらなる市民サービスの向上・利便性向上を図るため、保険関係業務の窓口一本化を検討する。	市民サービスの向上・利便性向上を図るため、市庁舎1階及び健康センター等の窓口業務の効率化・ワンストップ化を検討する。  【保険関係業務の窓口一本化】税及び保険料賦課・資格の得喪・医療費等窓口の一本化を図るとともに、市庁舎1階・健康センターに所在する部署の担当業務及び執務場所等の効率化を図る。	計画	-	-	-	年金業務と住民、保険の異動に伴う窓口の業務の一本化について、組織再編の検討と併せ関係各課と検討を行った。	各所管の連携による議論を十分に重ね、窓口業務の効率化・ワンストップ化にとどまらない、市民サービスの向上・利便性向上を図ることができる組織とするため、引き続き組織再編の検討を進めていく。	民生部会・総務部会(行革・市民課・健康推進課・税務課ほか)
				検討実施	→	→				
				実績	-	-				
				検討	→					
13	市庁舎内収納窓口の設置	市民の利便性を確保するため市営による市税等収納窓口を継続設置するとともに、各所属における収納のワンストップ化も推進実施する。	引き続き市庁舎内収納窓口を開設し、併せて各所属における収納のワンストップ化を推進実施していく。	計画	-3,150	-3,150	-3,150	(※1)総合実績 職員人件費(7,932,000円)+市税等収納窓口委託料(-3,240,000円)=4,692,000円 (※2)単純実績 市税等収納窓口委託料(-3,240,000円)  市税等収納窓口を引き続き開設し、併せて各所属の収納業務のワンストップ化と業務の円滑な実施に努めながら、市民の利便性向上を図った。 (市税等収納窓口の利用実績) 件数：延べ67,070件 収納額：9億4千7百万円	引き続き市庁舎内収納窓口を開設するとともに、併せて各所属における収納のワンストップ化を実施していく。ただし、平成27年度から4税目(市民税・固定資産税・軽自動車税・国保税)のコンビニ収納が開始されたことから、窓口収納件数は減少傾向にある。今後は平成27年度の窓口収納件数等の状況を見ながら、縮小や廃止の可能性について検討を行っていく。	全部会(会計課)
				継続実施	→	→				
				総合実績	4,782(※1)	4,692(※1)				
				単純実績	-3,150(※2)	-3,240(※2)				
14	開かれた行政の推進(市民と市長のふれあい)	市民と市長がふれあえる機会を増やすことにより、市民の理解や協力を深める。	わいわいトークの実施による広聴・広報業務の充実を始め、市長が直接市民と関わり、ふれあう機会を設ける。	計画	-	-	-	各種団体への会合等、直接市民とのふれあう場を通じ、市民からの意見・要望等について対応策を検討し、可能な案件については実施した。	平成27年度も、引き続き市民との意見交換の場を設けるよう検討する。	全部会(総務課)
				検討実施	→	→				
				実績	-	-				
				検討実施	→					

2. 安定的な財政基盤の確立

(1) 自主財源の確保

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額(対21年度比*)			平成26年度取組実績	平成27年度取組方針	担当部会 (所管課)			
				H25	H26	H27						
15	未利用財産の売却・貸付の推進	市有財産の適正な維持管理を徹底し、未利用財産については売却や貸付等の有効活用を図り、財源を確保する。	売却可能資産を公表し、引き続き優良宅地を中心に普通財産の売却を進めるとともに、普通財産の貸付けについても適正価格での有償貸付を推進して財源の確保を図る。	計画	—	—	平成26年度の売却実績 土地 4件 3,385.82 ㎡ 建物 2棟 74.09 ㎡ 58,213,755 円 ○効果実績は単年度実績の数値を採用	・ホームページに掲載している優良宅地を中心に普通財産の売却を進める。 ・売却及び貸付可能資産の公表に向け、現地調査を実施する。	総務部会 (財政課)			
				実績	86,219	58,214						
16	使用料・手数料等の見直し	行政コストに見合った受益者負担の徹底と適正化を図るため、すべての使用料・手数料・利用料について、今後も社会経済情勢の変化等を見きわめながら目的、効果、公平性の観点から適正な料金水準の検討を図り、算定基準の明確化と定期的な料金設定再検証制度を確立させる。	【証明手数料(住民票・印鑑証明・税証明等)の見直し】 【施設使用料・減免基準(貸館施設・学校開放)の見直し】 【各種行政サービス利用者負担(放課後児童クラブ・各種健診・福祉サービス等)の見直し】 受益者負担の徹底と料金の適正化を図るため、今後も社会経済情勢の変化等を見きわめながら見直しを検討していく。 各種福祉サービス間の行政サービス利用制限制度の整合性を検証する。	計画	14,077	13,930	証明手数料については、「白石市手数料条例の見直し方針」に基づき、見直しを行ってきた。 その他の利用料金等は、次期消費税改訂となる平成27年度に向け検討を行ってきた。	受益者負担の徹底と料金の適正化を図るため、社会経済情勢の変化等を見極めながら見直しを引き続き検討する。	全部会(行政改革推進室)			
				実績	16,361	15,835						
				計画	—	—				見直しの検討を進めるとともに、公園占用関係の使用料についてのみ道路占用料の見直しに合わせて改定した。	有料公園施設の使用料について検討を進め、平成27年度内の条例改正を目指す。	建設部会(都市整備課)
				実績	—	—						
				計画	6,000	6,000				H26年4月の料金改定及び白石駅前の民間駐車場設置による影響も踏まえて検討を進めた。	周辺民間駐車場が市より低料金という状況もあるので、料金改定時期は消費税が10%になるH29年4月を目途に検討を進める。	建設部会(都市整備課)
				実績	6,200	5,700						
			計画	4,461	4,301	市民バスの利用促進を図るため、市内各地区において懇談会を開催した。懇談会の意見をもとに、路線延伸、ルートの拡充、増便を行うための関係機関との協議等を行った。	市民バスの運賃については、県内自治体バスの利用料を引き続き調査し、現行運賃体系の検証を行いつつ、利用促進を図る施策を検討する。	総務部会 (企画情報課)				
			実績	4,150	3,465							
			計画	—	—	他市町の状況を調査した結果、仙南市町の平均月額保育料は6,300円、当市の月額保育料は6,000円であることから、慎重に見直しを検討する。	今後とも適正な保育料見直しのため、他市町などの状況調査を行う。	教育委員会部会(管理課・学校教育課)				
			実績	—	—							
			17	市税等収納率の向上	引き続き収納率向上対策について関係課と協議を行うとともに、計画期間内における各収納率を、原則として前年度実績を上回るように努める。また、市税等滞納整理対策本部の取り組みを継続実施していく。	滞納者財産調査の徹底、差押え財産の換価実施、仙南広域・宮城県との連携による滞納整理の実施、職員の資質の向上等を図る。	計画	130,524	119,835	夜間・休日収納窓口を開設し、1,765件、18,534千円の収納実績となった。 預貯金等の差押により、滞納処分による市税充当実績額は6,135千円となった。 滞納整理強化機関を設定。対策本部による法人事業所への訪問や夜間電話による納税催告を実施した。 平成26年度の市税徴収率は前年より0.5%増の86.6%となった。	引き続き、早期着手、滞納者財産調査の徹底、差押財産の換価により、より効率的な滞納整理の実施を行っていく。	総務部会 (税務課)
							実績	141,334	124,936			
計画	—	—										
実績	—	—										

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額(対21年度比*)			平成26年度取組実績	平成27年度取組方針	担当部会 (所管課)	
				H25	H26	H27				
18	税外債権(各種使用料等)の収納率向上と適正管理	引き続き収納率向上に取り組むとともに使用料等の適正な債権管理を検討実施していく。	税外債権(各種使用料等)を所管する各所属において収納率向上対策を推進する。 【市営住宅使用料】夜間収納窓口の開設や分納誓約書の履行等、収納管理を徹底するとともに滞納者及び連帯保証人に対する対応を強化し、収納率向上を図る。 【債権管理条例の制定検討】市営住宅使用料や給食費等、自力執行権がない私法上の債権を適正管理するため、地方自治法第236条第2項の「法律に特別の定めがある場合」に基づく「債権管理条例」制定について検討する。	計画	587	1,097	1,606	分納誓約書の履行等の収納管理を徹底し、滞納者及び連帯保証人に対する対応を強化し、収納率向上に努めた。	分納誓約書の収納管理を徹底し、収納率向上に努める。悪質及び高額滞納者への住宅明け渡し訴訟を実施し、滞納者及び連帯保証人に対する対応を強化したい。	全部会(行革・税外債権所管課)
				実績	継続実施	→	→			
19	企業誘致による税収の確保	既存企業への支援はもとより、積極的な企業誘致を行い、雇用の拡大と税収の確保を図る。	今後も企業訪問(既存・新規)を継続するとともに、宮城県企業立地セミナー(東京・名古屋)への参加やホームページ及びダイレクトメールによる情報発信を行う。 宮城県等関係機関との緊密な連携の下に既存企業のサポート及び新規企業の開拓に努める。 土地開発公社及び関係機関と協力し、工業団地等の工場用地の確保に努める。	計画	5,404	31,184	31,184	新規立地企業である(株)TBM白石工場が事業を開始したことを受け、情報連絡を密にしてきめ細やかな支援に取り組んだ。 企業の総合窓口として、ワンストップサービスによる迅速な対応を継続するとともに、宮城県企業立地セミナー(東京、名古屋)への参加やホームページによる情報発信及び企業の動向把握に努め、企業訪問を実施した。	引き続き、企業の総合窓口として、ワンストップサービスによる迅速な対応を実施する。 新規立地地に向けて、宮城県等の関係機関と連携を図りながら、情報発信及び企業立地動向の把握に努めるとともに、市内立地企業との情報交換を密にして企業情報の把握に努めることにより、雇用の拡大と税収の確保を図る。	産業部会(企業立地推進課)
				実績	継続実施	→	→			
20	新たな収入の確保	財政収支の均衡を図るため、新たな収入の確保を図る。	【ネーミングライツ制度の導入】公共施設の命名権(ネーミングライツ)制度の導入を検討する。 【城下広場駐車場の有料化】商店街活性化及び観光振興等に配慮した有料化の検討、整備費用等費用対効果の検討を行う。 【白石蔵王駅前第2駐車場】需要調査及び整備費用試算等、費用対効果の検討を行う。 【有料広告事業の拡大】広報紙、市ホームページのほか、事務用封筒等有料広告事業を拡大し、新たな収入の確保及び経常経費の削減を図る。	計画	-	-	-	【有料広告事業の拡大】市公式ホームページに有料バナー広告を掲載し、560,000円の収入があった。 【白石蔵王駅前第2駐車場】第2駐車場を設置する代替案として、東口駐車場の駐車台数を15台増加する工事を行った。(効果額540千円) H26年度以降、【城下広場駐車場の有料化】については、具体的実施プログラムから適用除外。	【有料広告事業の拡大】市公式ホームページに有料バナー広告を引き続き掲載を実施する。また、他にも有料広告掲載可能な媒体を検討する。 【白石蔵王駅前第2駐車場】東口駐車場増設による効果を検証する。※西口付近でH27年5月に新設された民間駐車場と市営駐車場と合わせると、駐車需要台数をほぼ充足していると考えられ、当面第2駐車場の必要性は薄いと思われる。	総務部会(総務課・財政課・行革)建設部会(都市整備課)
				実績	検討実施	→	→			
21	企業会計の経営健全化(使用料の見直し)	安定した経営基盤の確立・財務体質の改善を図るため、適正な上下水道使用料について検討する	引き続きコスト管理を徹底し、経営基盤の強化を図るとともに、適正な使用料について検討を行う。	計画	144,876	143,751	142,638	上下水道事業財政収支計画に基づき経営健全化に向け、料金改定の趣旨の徹底を図りコスト管理の徹底に努めた。	今後も人口減少による水需要の低迷等厳しい経営が予想されるが、上下水道事業財政収支計画に基づき引き続きコスト管理を徹底し経営基盤の強化を図りながら、適正な使用料について検討する。	上下水道事業所部会
				実績	検討	→	→			

(2) 経費の節減と合理化

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額(対21年度比*)			平成26年度取組実績	平成27年度取組方針	担当部会 (所管課)	
				H25	H26	H27				
22	特別職報酬等の見直し	特別職報酬のカットを継続実施する。	引き続き市長10%・副市長及び教育長5%カットを平成25年1月から平成28年10月まで継続実施する。	計画	2,815	2,815	2,815	報酬について、市長10%、副市長及び教育長5%削減を継続実施した。	引き続き平成28年10月まで、市長10%、副市長及び教育長5%削減を継続実施する。	総務部会 (総務課)
				実績	継続実施	→	→			
23	管理職手当等の見直し	管理職手当のカットを継続実施する。	引き続き平成25年4月より10%カットを継続実施する。	計画	2,613	2,613	2,613	管理職手当の10%を削減を実施。	引き続き実施する。	総務部会 (総務課)
				実績	継続実施	→	→			
24	経常経費の徹底的な削減	全職員がコストダウンの意識を持ち、徹底した物件費等経常経費の削減を図る。	引き続き当初予算編成時のマイナスシーリング実施、行革室との予算要求合同ヒアリング等を通じて、コストダウンの周知徹底・意識高揚を図る。	計画	-	-	-	平成27年度の予算編成要領では前年度と同様に経常経費のマイナスシーリングは規定しなかったが、行政改革推進室職員と合同で予算要求のヒアリングを行うなどコストダウンの意識高揚を図り、これまで以上に経常経費の削減について周知した。	施設等の維持管理においては、後年度の改修経費を最小限にする視点を重視する。また、既存施設・設備等の有効活用を意識高揚を図ることにより、長期的なコストダウンに繋げるよう努める。	全部会 (財政課)
				実績	継続実施	→	→			
25	既存委託業務・業者の抜本的見直し	一括契約、複数年契約、業者の選定見直し等を推進する。	引き続き継続実施する。	計画	-	-	-	防災庁舎等の警備業務委託および清掃業務委託契約を市庁舎・健康センター等の複数年度契約に統一し委託料の削減に努めた。	一括契約、複数年契約、業者選定の見直し等を今年度も引き続き推進していきたい。	全部会 (財政課)
				実績	継続実施	→	→			
26	各種団体の負担金・補助金・助成金の合理化(協議会・協会等の加入見直し)	引き続き、市が加入している団体等(協議会・協会)について、その意義や費用対効果、関与のあり方などについて検証し、負担金等の縮小に努めるとともに、必要に応じて加入の見直し・類似団体の整理統合を図る。	今後も法令等義務的なものを除いて原則新規を認めず、負担金等の縮小に加え、効果の低いものや目的を達成したものは積極的に廃止や退会、類似団体との統合を図る。	計画	1,000	1,000	1,000	平成27年度当初予算編成時に前年度から継続する補助金等について、廃止となったものはなかったものの、新規1件、要求額が前年度と同額であったもの86件、要求額が前年度より増額となったもの29件のうち、審査により7件を縮減した。 なお、シルバー人材センター運営補助金及び商店街活性化対策補助金等に係る一部補助金で予算増となった事が主な要因でマイナスの実績となっている。	既存の負担金・補助金・助成金等は、既に減額、廃止又は統合が進んでいる。引き続き交付先団体等の運営状況、補助金等の効率及び目的達成の度合いを考慮し、費用対効果や団体等への関与のあり方の検証に努める。	全部会 (財政課)
				実績	継続実施	-60	-1,897			
27	奨励的報償費等の見直し	各種奨励的報償費・補助金等の見直しを行う。	今後も社会経済情勢等の変化等を見きわめながら見直しを検討していく。 【歳末見舞金の見直し】廃止も含めて支給のあり方について検討していく。	計画	4,070	4,070	4,070	各種奨励的報償費の見直しを行った事により、今年度も一定の効果実績を得ることができた。	引き続き、市民への周知の図り、理解と協力のもとで制度の円滑な以降に努める。	全部会 (行政改革推進室)
				実績	検討実施	→	→			
28	公共工事のコスト縮減・合理化	引き続き公共工事のコスト縮減を推進していく。	平成23年度に策定した「コスト構造改善プログラム」に基づき、引き続きコスト縮減を推進していく。	計画	-	-	-	コスト縮減対象工事(契約金額130万円以上)は102件で、そのうち実績のあった工事が35件あり、合計で63,765千円(4.19%)を縮減することができた。 ○効果実績は単年度実績の数値を採用	「白石市公共事業コスト構造改善プログラム」(平成23年度～27年度、目標縮減率3%以上)に基づき、今年度もコスト縮減に関する取組みを推進する。	全部会 (財政課)
				実績	継続実施	39,677	63,765			

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額(対21年度比*)			平成26年度取組実績	平成27年度取組方針	担当部会 (所管課)
				H25	H26	H27			
29	選挙事務等の見直し	投票所数、投票時間、事務従事者等のあり方について継続的に検討していく。	【投票所数の見直し】投票所数の見直しを検討実施する。 【高校生等による事務従事】選挙に対する啓蒙(将来の有権者としての意識改革)と経費の削減に資するため、高校生等による投票業務の従事について検討実施する。	計画	-	-	【投票所数の見直し】投票所の統廃合を検討したが、投票率の低下が懸念される等課題が多く、検討にとどまった。 【投票時間の見直し】平成23年度より各投票所の閉鎖時刻をこれまでより1時間繰り上げている。今後とも継続実施する。	【投票所数の見直し】山間部を中心とした投票所の統廃合を継続して検討していくが、廃止した後、別の投票所までの交通手段がないという問題を抱えており、対応次第では投票率の低下の可能性があるので、慎重に検討する。 【高校生等による事務従事】今年度実施の白石市議会議員選挙の投票事務について、事務従事の検討を行う。 【投票時間の見直し】今後とも継続実施していく。	総務部会(選挙管理委員会)
				実績	検討実施	→			
30	情報・広報紙等の充実	情報・広報紙等の充実を図り、全戸配布チラシの削減等について継続的に検討していく。	インターネットや携帯情報端末等多様な情報発信媒体の活用を図るとともに、今後も広報紙への移行が可能なチラシを調査する等、チラシの削減を継続実施する。	計画	-	-	ソーシャルメディア等の非紙媒体を活用し、広報紙等紙媒体での情報発信とのあり方に検討を行ってきた。	情報発信のあり方について引き続き検討を行っていく。	総務部会(総務課)
				実績	継続実施	→			
31	時間外勤務の縮減、振替・代休制度等の活用	業務内容に見合った適正な人員配置に努めるとともに、事務事業の効率化を徹底し、振替・代休制度等の活用により、時間外勤務の縮減とワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現を図る。	引き続き時間外勤務の縮減を継続実施する。	計画	-	-	振替、代休制度の活用を推進するとともに、毎月第1水曜日を「ノー残業デー」として時間外勤務の縮減を実施した。	今後の事務事業の効率化を徹底するよう努め、時間外勤務の縮減を図る。	総務部会(総務課)
				実績	継続実施	→			
32	しろいしエコプロジェクト(もったいない運動)の積極的推進	平成18年11月に策定したしろいしエコプロジェクトにより環境に配慮した事務事業を市民とともに取り組み、環境負荷の低減と経費の削減を図る。	各事務事業で使用する資源やエネルギーを節減し、廃棄物の減量・リサイクルを推進する。	計画	-	-	市関連施設の環境管理活動の継続により、省エネルギーの推進と環境不可の低減を図った。	環境管理活動は、ISO認証の手順をそのまま引き継いでおり、複雑な調査項目が多いことから、必要な見直しを行い、事務の省力化を図る。	民生部会(生活環境課)
				実績	継続実施	→			

(3) 予算の重点的配分

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額(対21年度比*)			平成26年度取組実績	平成27年度取組方針	担当部会 (所管課)
				H25	H26	H27			
33	財政状況の周知徹底による業務効率化・スリム化	職員に対して財政状況の周知徹底を図り、事業の必要性・妥当性を検証し、事業の選択と集中を図る。	今後も予算編成方針説明会等において職員に対し財政状況を周知徹底し、事業の選択と集中を図る。	計画	-	-	平成26年10月の予算編成方針説明会において、職員に対し財政状況を周知徹底し、予算の選択と集中を図った。	引き続き予算編成方針説明会で財政状況及び予算編成方針を周知するとともに、事業の必要性を意識した予算要求となっているかの検証等により事業の選択と集中を図る。	総務部会(財政課)
				実績	継続実施	→			
34	既存事業・新規事業の凍結・延期・縮小・廃止	政策的な面を踏まえつつ、スクラップ・アンド・ビルドの徹底を図る。	事業の選択と集中を図った予算編成とする。	計画	-	-	事務事業評価は終了したものの、予算編成の際、事業担当部署においてスクラップ・アンド・ビルドが行われているかどうかの検証を行った。	重点施策を考慮しながら、各所属による事業の選択と集中を進める。	全部会(財政課)
				実績	継続実施	→			



3. 機能的な組織機構の整備

(1) 組織機構の再編

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額(対21年度比*)			平成26年度取組実績	平成27年度取組方針	担当部会(所管課)	
				H25	H26	H27				
35	組織・機構の見直し	人口減少・少子高齢化の進展の中、新しい行政課題や多様な市民ニーズに対し適切に対応するため、担当部課による検討部会を設置し、時代に即した組織機構の見直しを行う。	引き続き必要状況に応じた検討を実施する。 【福祉関係業務の整理】法令で定められている福祉事務所の事務を他の所属で所管している状況から、規定及び組織の見直しを検討する。 【保険関係業務の統合・窓口一本化】(再掲) 税及び保険料賦課・資格の得喪・給付等窓口の一本化を図るとともに、市庁舎1階・健康センターに所在する部署の担当業務及び執務場所等の効率化を図る。 【定年退職者等の機能的配置】定年退職者等の行政に対する知識や経験を生かした機能的な組織・機構のあり方について検討し、効率的で質の高い行政運営の確保を図る。	計画	-	-	-	時代に即した組織機構の見直し検討を行うため、H25年度から組織再編検討委員会を設置し、市民サービスの向上・利便性向上を図るため協議を重ね、H26年9月に具申書を提出し、組織機構の見直しの検討を進めた。	市民サービスの向上・利便性向上に加え、人口減少と地域経済縮小の克服、さらには地方創生の取組を円滑に進めるため、組織再編推進委員会を早期に設置し、H28年4月再編に向け、検討を進める。	全部会(総務課・行革)
				実績	検討実施	-	-			
36	事務事業の整理・統合・廃止	事務事業の整理・統合・廃止等に取り組み、さらにワンストップサービスの推進等についても検証する。	適宜担当部課による検討部会を設置し、市行政事務改善委員会での協議検討を経て整理統合、廃止等を実施する。 【保険関係業務の統合・窓口一本化】(再掲) 税及び保険料賦課・資格の得喪・医療費等業務の統合・窓口の一本化を図る。 【公金徴収の一元管理】市税の滞納額及び税外債権の未納額解消・整理のため、業務の効率化や市債権全般の収納率向上に向け、市税徴収のノウハウを活かした「公金徴収の一元管理」について検討していく。	計画	-	-	-	各所属からの提案に基づき、行政事務改善委員会を開催し、整理統合・改善・廃止等を検討した。	引き続き各所属からの提案に基づき、行政事務改善委員会を開催し、整理統合・改善・廃止等を検討する。	全部会(行政改革推進室)
				実績	検討実施	-	-			
37	市立幼稚園・小中学校のあり方についての検討	急速な少子化の進展の中で、中長期的な市立幼稚園・小中学校のあり方について検討していく。	市立幼稚園、小中学校の配置等のあり方について、保護者・教育関係者・地域の代表者等と現状や課題等を交わしていく中で検討していく。	計画	-	-	-	小中学校あり方検討委員会において、4回の会議を行い(平成25年度から通算7回)、あり方に関して検討した結果について答申を受けた。答申については、教育委員会において検討することとした。	あり方検討委員会からの答申を受け、教育委員会において具体的に検討し、結果を公表する。	教育委員会部会(管理課・学校教育課)
				実績	検討	-	-			

(2) 定員の適正管理と人材育成の推進

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額(対21年度比*)			平成26年度取組実績	平成27年度取組方針	担当部会(所管課)	
				H25	H26	H27				
38	定員の適正管理	新たな定員適正化計画を策定し、事業のスクラップ・アンド・ビルドを基本にしながら、適正な職員数の維持に努める。	引き続き定員適正化計画に基づいた定員管理を実施する。	計画	144,343	144,343	144,343	平成26年4月1日現在 359人(平成21年度379人)	定員適正化計画(平成27年3月策定)に基づく人員管理を行う。計画に基づき、平成32年度351人を目指す。	総務部会(総務課)
				実績	継続実施	-	-			
39	人材育成の推進と活用	職員の主体的な自己啓発・意識改革を促し、人材育成基本方針による職場内外の研修や有益な人事交流を図りながら、長期的な視点で職員の能力開発及び資質の向上を効果的に推進する。	引き続き各種研修等の実施とともに人材育成のツールとして人事評価制度を活用し、随時検証しながら実施していく。	計画	-	-	-	人材育成を目的として人事評価、庁内外研修を実施した。	職員育成のため、バランスの取れた研修を引き続き実施する。	総務部会(総務課)
				実績	継続実施	-	-			
40	人事評価制度の充実	一人ひとりの職員の能力を最大限に引き出し、組織の活性化を図るため、制度の充実を図る。	引き続き組織力の向上を図るため、スケジュール管理を随時検証しながら実施し、職場環境の整備及び人材育成を図る。	計画	-	-	-	新たな評価者に対し、人事評価の研修等を実施した。	引き続き、人材育成とを結びつけた総合的な取組を図る。	総務部会(総務課)
				実績	継続実施	-	-			

(3) 職員の意識改革と資質の向上

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額(対21年度比*)			平成26年度取組実績	平成27年度取組方針	担当部会 (所管課)	
				H25	H26	H27				
4.1	行政評価制度の充実	今後も適宜制度の改善・改良を図り、職員の意識改革とともに各行政改革と連動したより効果的・実践的な評価制度を目指す。	引き続き市民への説明責任の確保や総合計画・予算編成とも連動した評価制度の確立を目指し、より効果的・実践的な行政評価手法を確立させていく。また、新たな行政評価手法の一つである施策評価の取り組み検討を併せて実施していく。	計画	-	-	-	集中改革プランを機軸とした評価により、総合計画・予算編成等とも連動した評価制度の確立を目指し、更なる市民サービスと説明責任の向上を図った。	引き続き、総合計画・予算編成等とも連動した取組を図る。	総務部会(行政改革推進室)
				実績	継続実施	→	→			
4.2	職員提案制度の充実	現在の制度を充実し、職員の意欲やアイデアを提案できるよう創意工夫を図る。	引き続き提案件数の増加に向けて、随時募集のほか、期間・テーマを絞った募集を実施するなど制度の啓発・活性化に努めていく。	計画	-	-	-	3件の提案があり、職員提案制度審査委員会において協議した結果、全て採用となった。	今後の提案件数の増加に向けて、随時募集のほか、機関・テーマを絞った募集を実施するなど制度の啓発・活性化に努めていく。	総務部会(行政改革推進室)
				実績	継続実施	→	→			